

ケニアのレジ袋禁止に対する消費者の意識と行動に関する研究

Isaac Onyango Omondi

キーワード：プラスチックごみ、禁止、課税、ビニール袋、リユースバッグ

1. はじめに

プラスチックごみによる陸および海洋のプラスチック汚染は、海ごみ、プラスチック流出、不適切なプラスチックの廃棄、マイクロプラスチックなどによって広がってきた。プラスチック汚染はすべてのプラスチック製品が関係しているが、最大の汚染要因はシングルユースプラスチックである。SUPs は包装容器がもっとも多くを占め、製造から 1 年以内に廃棄物になる。シングルユースプラの問題に対処するために、国際社会、国、地域レベルで、様々な仕組みが導入されている。シングルユースプラの削減には、法的、経済的および教育的手段がある。単一の製品に対するものや素材に対するものなど、方法は国ごとに異なるが、世界中で増加している。

ケニアは、2017 年にレジ袋の禁止法を採択した。禁止法は、二次包装用のレジ袋の製造、輸入、および使用を禁止した。違反者には、約 20,000~40,000 ドルの罰金、或いは 1~4 年の懲役、またはその両方が科せられる。使用が推奨されているバッグは、再利用可能なプラスチック製のバッグ、ジュートバッグ、紙バッグ、布バッグ、100%生分解性のバッグである。

本研究の目的は、ケニアでのレジ袋禁止法の効果を明らかにし、改善案を導き出すことである。

2. 研究方法

2019 年 3 月にケニアにて対面アンケート調査調査を行い、150 名の回答を得た。調査は都市と農村の両方で実施し、回答者の割合は、それぞれ 60% 及び 40% である。アンケート内容は、属性、レジ袋の受け取り枚数、リユースバッグの使用状況、禁止法やプラスチック製品の使用に対する意識や行動に関するものである。そして、法律施行前のレジ袋の消費状況について推定を行った。記述統計は、MS Excel のスプレッドシートを用いた。さらに、色が異なる 7 種類のポリプロピレン製のリユースバッグを収集し、Pb のスクリーニング調査を行った。これは、京都大学にて、Olympus Innov-X Alpha 6500 XRF Analyzer を用いて行った。

3. 結果と結論

アンケート調査の回答者は、女性 (64%)、40 歳未満 (80%)、家庭の月収 40,000 ケニアシリング (83%) 未満が、多数を占めた。回答者の 67% が禁止法を支持した。政府の統計では、80% が禁止法を遵守しているとされる。

禁止法によって、リユースバッグの平均所有数が、一人 4 枚から 12 枚と 3 倍に増加した。素材別では、プラスチック製のリユースバッグが最も多く (8 枚)、この 6 カ月間に廃棄されたバッグとしても 69% を占めている。すべてのリユースバッグが、Pb のスクリーニングで検出可能な限界を下回っていた。

一人当たりの年間レジ袋の使用量は、都市部で 160 枚、農村部で 125 枚と推定された。このことから、レジ袋の禁止法は、ケニアにて、年間 62 億枚のレジ袋を削減した可能性があることがわかった。

リユースバッグの環境上の利点を確立するためには、使用頻度を始め、さらなる調査が必要である。リユースバッグの使い方の改善は、廃棄物を最小限に抑えるだけでなく、環境負荷の軽減にもつながる。他方、規制対象は、食品衛生を保持するための薄い小袋にも及ぶ。ケニアの経験は、対策を実施する前に、リユースバッグの基準を明確にする必要性や、環境負荷や持続可能性など複数の機能を考えて対象とする袋を検討する必要性を示した。